

ちょっと気になるデータ解説

企業の海外事業展開と国内雇用への影響

当機構が実施した「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」によると、海外事業を展開している企業の65.4%が、国内雇用者総数は「海外事業展開の直接の影響を受けていない」と回答している（本誌7ページに詳細）。設備投資についても、70.3%の企業が「直接の影響を受けていない」としており、今後の国内雇用者総数や国内設備投資の見通しについても重視の傾向がみられる結果となっている。ここでは、海外事業を進めている企業に対する二つの調査から、海外事業を展開する企業の国内雇用に関する見通し・状況をみてみたい。

国際協力銀行が2012年7～9月に実施した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2012年度海外直接投資アンケート（第24回）—」では、回答企業の4社に3社が国内従業員数を維持または増加させている。

同調査の対象は、「製造業で原則として海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有する企業」1011社（うち613社が回答）（注1）。中期的（今後3年程度）な海外事業と国内事業の見通しについてみると（同設問の回答数588社）、海外事業については「強化・拡大する」と回答した企業数は84.4%（496社）と高い水準となっている（他に「現状程度を維持する」14.8%、「縮小・撤退する」0.9%）。これに対し、国内事業見通しについては、「現状程度を維持する」が56.5%、「強化・拡大する」が25.7%、「縮小する」が9.5%で、現状維持が中心となっている。

中期的（今後3年程度）な国内従業員数の見通しについては（回答数583社）、395社（67.8%）が「現状程度を維持する」と答え、「増加する」の52社（8.9%）を合わせると、76.7%が維持または増加という結果となった。これに対し「減少する」は87社（14.9%）だった（他に「検討中」49社、8.4%）。国内従業員数を「維持する」とした企業があげたその理由は（395社中264社が回答）、「国内外の需要に増減はあるも、現状維持」が68.9%、「今後の事業環境を見極めるため当面現状維持」が29.2%など（注2）。国内従業員数が「増加する」とした理由は、（52社中49社が回答）、「海外需要拡大（輸出増など）」（53.1%）、「国内需要拡大」（38.8%）などで、海外需要の拡大が国内従業員増加につながる事が示されている。これに対し、「減少する」と回答した理由（87社中86社が回答）は、「国内需要縮小」60.5%、「海外への生産移転」57.0%、「労務費削減（機械化・自動化など）」31.4%、「海外事業へ優先的に人員を配置」20.9%などとなっている。

表 中期的な国内従業員数の見通し

	増加する	現状程度を維持する	減少する	検討中
回答数=583社	52社	395社	87社	49社
割合	8.9%	67.8%	14.9%	8.4%

資料出所：わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2012年度海外直接投資アンケート（国際協力銀行）

日本政策金融公庫・総合研究所が2012年3月に実施した「中小企業の海外進出に関する調査」の結果をみると、海外直接投資を行っている中小企業において、国内拠点の売上、従業員数それぞれについて増加した企業の割合が減少した企業の割合を上回っている（注3）。海外直接投資による国内拠点への影響について、海外直接投資の実施から5年後に国内拠点の売上が「増加した」と回答した企業の割合は39.9%となり、「減少した」企業の割合（11.7%）を上回った（回答数291社）。「変わらない」は48.5%だった。従業員数についても「増加した」と回答した企業の割合が29.4%と、「減少した」（15.7%）を上回った（回答数293社）。従業員が「増加した」割合と「変わらない」の54.9%を合わせると、84.3%の企業が国内での雇用を減らしていないことになる。

従業員の状況を製造業・非製造業の別にみると、製造業（212社）では「増加した」が28.3%、「変わらない」54.2%、「減少した」17.5%となっており、一方非製造業（81社）では「増加した」32.1%、「変わらない」56.8%、「減少した」11.1%と、非製造業で「増加」の割合が高く「減少」の割合が低くなっている。

（調査・解析部主任調査員 吉田和央）

- 調査対象企業は、売上高100億円未満企業が75社（12.2%）、100億円以上1000億円未満が312社（50.9%）、1000億円以上が216社（35.2%）となっている（他に無回答10社）。また、業種は、自動車107社（17.5%）、電機・電子97社（15.8%）、化学89社（14.5%）、一般機械51社（8.3%）など。なお、調査報告では資本金10億円未満161社（26.2%）を「中堅・中小企業」としている。
- 従業員数の「維持」「増加」「減少」の理由については、それぞれ複数回答が可能となっている。
- 本調査に回答した企業4607社（同公庫の取引先11297社中）のうち、「海外直接投資（現地法人の設立、または既存の外国企業への出資（いずれも出資比率10%以上）をしている」（以下、海外直接投資という）と回答した企業は324社で、うち進出拠点の具体的な内容について回答のあった305社について分析している。そのプロフィールは、製造業221社（72.5%）、非製造業84社（27.5%）で、規模別では29人以下が57社（18.7%）、30～299人が231社（75.7%）、300人以上が17社（5.6%）となっている。